

題目設定の理由

日本の学校制度は明治 5(1872)年における「学制」によりはじまる。全国民が身を立てるために教育が必要であるという四民平等の思想に基づいて大学・中学・小学の体系が構想された。しかし学制発布当時、女子教育については制度上の男女平等を打ち立てたのみにとどまり、実質的な関心は払われずにいた。戦前期において女子に制度上認められた高等教育機関は、女子学習院を除けば、女子高等師範学校、女子専門学校のみであり、進学率は1%前後と少ない。それでも大正期から昭和初期にかけて女子の高等教育機関への進学率は急激な拡大期を迎える。また高等教育機関へ進学することが特異なこととされていた当時、女子たちを進学へと向かわせた進学動機を考察することで、女子の高等教育機関の量的拡大の原因解明に関して考えを深めることができると考え、本題目を設定した。

論文構成

はじめに

第1章 近代学校と女子の進学

第1節 日本の近代学校成立の概観

第2節 文化資本仮説と職業準備仮説

(1) 職業準備仮説 1

(2) 文化資本仮説 1

第2章 女子高等教育機関発展の背景

第1節 高等女学校成立の制度的背景

第2節 女子高等教育機関の制度的背景

(1) 女子高等師範学校

(2) 女子専門学校

第3節 女子の高等教育機関量的拡大過程

(1) 高等教育機関全体の進学率の推移

(2) 女子の高等教育機関への進学率の推移

第3章 女子の高等教育機関への進学動機

第1節 中等教員無試験検定制度

第2節 進学の自明化・自己目的化

第3節 進学インセンティブ

第4章 ミッションスクールの果たした役割

第1節 ミッションスクール成立の経緯

第2節 女子高等教育進学率へ果たした役割

おわりに 戦前期と現在の女子高等教育機関進学についての比較から

第1節 4年制大学と短期大学の進学率において

第2節 専攻課程による比較から

論文の内容

第1章 近代学校と女子の進学

日本の女子高等教育は、大正後期から昭和初期にかけての急激な拡大期を迎えるのだが、なぜこの時期に進学率が急増したのかについてはこれまで次のような2つの説明が試みられてきた。1つは女子の高等教育の量的拡大を職業と結び付ける考え方である。日本の女子高等教育は女子教員の養成の必要から始まるのだが、近代化の進展とともに、1つは医師、薬剤師など資格と結びついた職業教育への需要が増大した結果、高等教育の拡大がもたらされたという説明である。この説が「職業準備仮説」である。第1次世界大戦後に様々な職業資格を求める女性たちが、そうした資格を付与する高等教育機関に押し寄せた。しかし、高等教育を要件とする女子の労働市場そのものは、戦前期を通じて狭小であり、それだけで量的拡大を説明し尽くすことはできない。さらに高等教育機関へ進学した生徒の出身階層は、相対的に高く、資格を取得しても実際に職業についた者もそれほど多くなかった。このことに着目して女子の高等教育が、職業資格や就業を直接目的とするのではなく、上層の階層内部における通婚の一つの要件として、女子の高等教育拡大がもたらされた、という説が「文化資本仮説」である。

第2章 女子高等教育機関発展の背景

戦前期において女子の高等学校及び大学は設置されず、官立の女子高等師範学校を除けば、女子のために設立可能な高等教育機関は女子専門学校にほぼ限られており、女子の高等教育の量的拡大は女子専門学校の拡大である。明治期には0.1%程度であった女子高等教育進学者も大正14年には0.3%、昭和22年には1.7%にまで上昇

している。同年齢人口における比率ではかなり限られた進学者ではあるが、女子の高等教育進学者の増加率は男子のそれとは比較にならないほどの量的拡大を見せている。1915年から1935年までの増加率を見ると高等女学校入学者および男子高等教育入学者のそれは約4倍であるのに対して、女子高等教育はこの20年間に10倍増にも達し、この期間における女子高等教育入学者の増加率が極めて急激であったことが分かる。このように進学すること自体が特異なケースとされていた女子高等教育も、初等教育の普遍化、中等教育の拡大に続く一連の教育拡大のプロセスの一つとしてみることができるのである。

### 第3章 女子の高等教育機関への進学動機

1920年代には高等女学校進学率が高まりを見せ、高等女学校内部で進学がある程度普及してくる。例えば有名女子専門学校の付属校や、東京・大阪の付属校の中に「進学名門校」も出現してくる。そうした学校では、進学をしないことがネガティブな意味を持っていた。そして進学することが優秀であることの証明にもなり、高等教育機関への進学がそのレベルに応じて正当化される。高等教育機関へ進学すること自体に価値があり、本人の自覚無自覚を問わず進学が自己目的化するのである。また当時女性に社会的に認められた職業は、良妻賢母論・育児天職論の流れを汲む教職であった。しかし「中等教員無試験検定制」の出現によりその取り扱いを許可された学校には、その資格を取るべく生徒が多く集まった。

日本女子大学の調査からは、進学の目的やその学校を選択したことの理由の中には、生徒が置かれている状況を踏まえて判断したと思われる状況依存的な進学インセンティブを読み取ることができる。特に女子が高等教育への進学を果たすには、親の意見が大きく影響していた。親の意見以外にも、教師や身近な人間の勧めが女子たちの進学を後押ししている。進学の目的が職業準備だけでなかったことは、無試験検定取扱許可校の卒業生でも教職に就かない者の存在が多かったことから考えられる。職業資格取得を目的としても、進学に伴う費用を負擔し得る比較的豊かな出身階層であることから、進学自体が自己目的化するにしたがって、女子高等教育拡大の説明として「職業準備」と「文化資本」のいずれか一方が進学目的とはなり得なくなる。進学動機は様々な事象が絡み合い、その中でバランスを取るものである。

### 第4章 ミッションスクールの果たした役割

ミッションスクールは政府の教育制度が未整備であった明治初期に、女子教育の普及に重要な役割を果たしていた。私立の女子専門学校は公立を大きく上回っており、中でもミッションスクールが圧倒的な位置を占めていた。その学校数、生徒数もさることながら、民間人による女子のための高等教育機関として主に「英語科」に重点を置き、官公立の高等教育機関とは違う特色を打ち出し、また社会の中の女性の地位を引き上げ、女性解放に取り組んだのもミッションスクールであった。日本の女子教育の黎明期には私立の女子専門学校、中でもミッションスクールに多大な役割が背負わされていた。

おわりに 戦前期と現在の女子高等教育進学についての比較から

依然女子の高等教育は、旧制の女子専門学校を母体とする学科構成を踏襲するものであり、基本的に戦後の女子教育のパターンを受け継いだ形になっている。戦後、女子学生の専攻選択の幅は大幅に広がった。しかしそれにも関わらず、戦前からの型の連続と量の拡大に過ぎなかった。しかし1995年以降従来の短大志向から4年制大学への進学に移行している。また実学的方向性を持った短大・学科に生徒が集まり、専攻課程選択は1980年代後半以降社会科学系学部への進学が増加傾向にある。近年戦前から受け継がれている女子教育は質の転換期に来ている。戦前の傾向から脱し始めた女子高等教育はこれからどのような道をたどってゆくのか、これからの課題としたい。

#### 主要参考文献

- 石井洋二郎 1993. 『差異と欲望 - ブルデュー「ディスタンクシオン」を読む』藤原書店  
桜井役 1943. 『女子教育史』日本図書センター  
佐々木啓子 2002. 『戦前期女子高等教育の量的拡大 - 政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会  
日本女子大学女子教育研究所編 1975. 『大正の女子教育』国土社  
日本女子大学女子教育研究所編 1984. 『昭和前期の女子教育』国土社  
村田鈴子 1972. 『私学と女子教育』昭和堂出版